

特定非営利活動法人 ITCちば経営応援隊

活動の記録 第14報

2024年4月～2025年3月

私たちは企業の経営力アップをお手伝いします！

浦安市高齢者実態調査	… P2
東京都 中小企業サイバーセキュリティフォローアップ事業への参画	… P3
全国中小企業団体中央会様支援	… P4
千葉県支援 千葉県DX推進協議会 千葉県産業振興センター 千葉県中小企業振興のための研究会 千葉県商工労働部	… P5
主催セミナー＆月次勉強会の紹介 2024年度主催セミナー 韓国デジタル化の視察報告	… P6
昨年度の活動実績と今年度の活動予定	… P7
法人紹介、理事長挨拶	… P8

トピックス

AIの進化と中小企業の未来 – ともに歩む新時代

AI技術の活用は、私たちの活動において不可欠になりつつあります。例えば、昨年の案件では、生成AIを活用することでアンケートの集計や分析を効率的かつ効果的に行い、データを短時間で整理し、重要な傾向を把握することができました。近年、一般企業ではAIアシスタントから Agentic AIへと進化が進んでいます。AIアシスタントは人間の指示を受け業務を補助しますが、Agentic AIは自律的に目標を設定し、判断を行いながら業務を遂行できる技術です。この進化により、企業はより柔軟で戦略的な意思決定が可能になります。NPOちば経営応援隊は、これらの技術の活用を視野にいれながら、中小企業の皆さまとともに歩み持続可能な成長を目指していきます。技術革新を味方に、次世代の経営をともに目指しましょう。



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん

浦安市高齢者実態調査

浦安市 高齢者の転入・転出・転居に関する調査・分析業務委託

案件概要

浦安市では、人が繋がり、高齢者が安心して生き生きと暮らすことができる地域社会を構築することを目指しており、令和6年度において、近年増加傾向にある転入・転出・転居高齢者の推移や特性、転入超過が進む要因などの実態を調査・分析する取り組みが行われました。

本委託作業では、「住民基本台帳調査」と「アンケート調査」を中心に65歳以上の高齢者の実態を把握し、統計的な調査・分析業務を支援しました。

実施体制等

浦安市(福祉部 高齢者包括支援課)様が主管され、ITCちばから5名程度の担当者が支援する体制を構築し、約半年にわたり密なコミュニケーションを維持しつつ、調査・分析結果をとりまとめることができました。

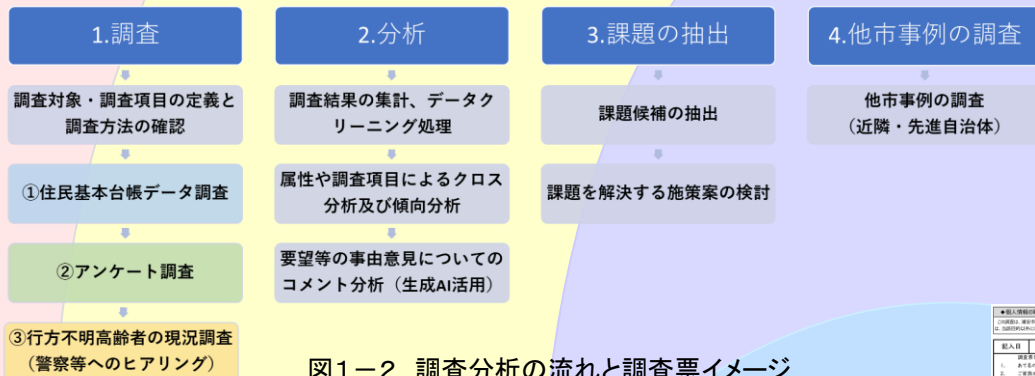


図1-1 高齢者調査・分析の概要

具体的な活動、ポイント

住民基本台帳調査では、過去10年の転入・転出・転居情報を提供してもらうことで、年代別の人口推移や高齢者向け施設・住宅との関係も踏まえ、年齢・性別・居住地・所得状況等を統計的に調査しました。

高齢者へのアンケート調査からは、直近の転入・転出・転居ごとの概況として、年齢・居住地・異動理由・生活状況・住居状況・住環境、転居による変化や悩みごと・不安等について調査し、傾向や特性を分析しました。

加えて、警察が保有する行方不明及び保護高齢者の年齢・性別・居住地等についてのヒアリング調査をするなど異なる観点からの高齢者の傾向も分析しました。

今後の展開

今回は、「リロケーション・ダメージ」や「セルフネグレクト」、「NPS(推奨度)」といった新たな観点での分析に取り組み、多くのコメント(高齢者の生の声)に対しては、セキュアな環境で生成AIを活用することで多角的な分析結果を得ることができました。このように効率的に成果を追求する手法にも挑戦できたことは非常に有意義であり、今後の類似案件においても有効な事例として活用されることを期待しています。

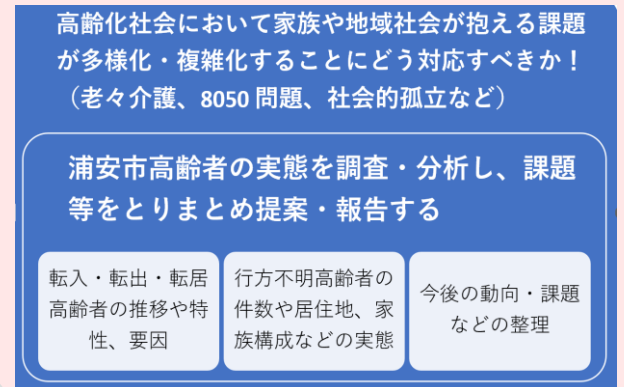


図1-2 調査分析の流れと調査票イメージ

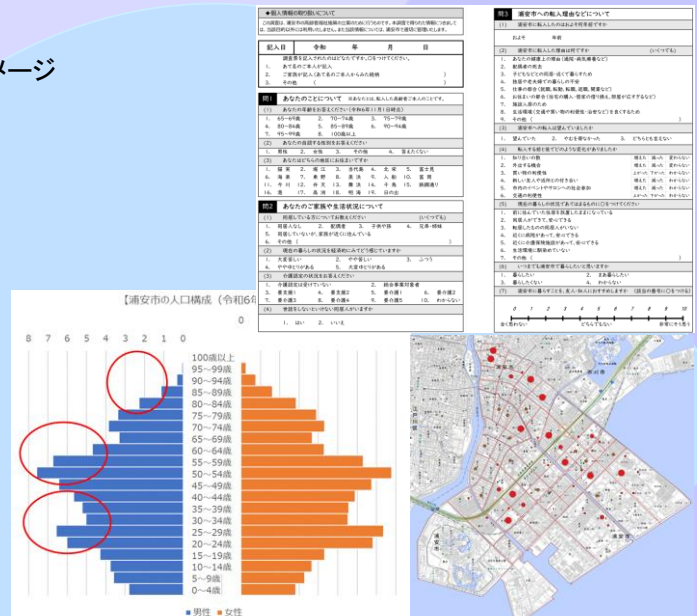


図1-3 調査結果のイメージ

東京都 中小企業サイバーセキュリティフォローアップ事業への参画

セキュリティ情報発信及び提供・セキュリティ対策点検業務

案件概要

当プロジェクトは、東京都産業労働局様から受託された事業の一部を、委託元企業より再委託されたものです。

図2-1のように、我々は当事業の中で、セキュリティ情報発信及び提供の一部とセキュリティ対策点検業務を担当しました。これらの活動により、都内中小企業のサイバーセキュリティ対策のレベルアップを支援しました。

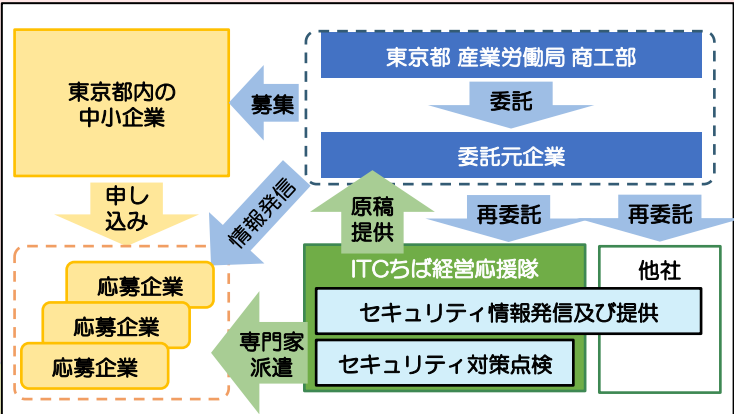


図2-1 事業全体の枠組み

実施体制

「セキュリティ情報発信及び提供」で作成するコンテンツは、「テキストコンテンツ」と「セミナー」の2種類がありました。これらに「セキュリティ対策点検」で派遣する専門家の3チームを構成しました。また、各チームの成果物確認、進捗管理および委託元との調整を行う運営チームを配置しました。

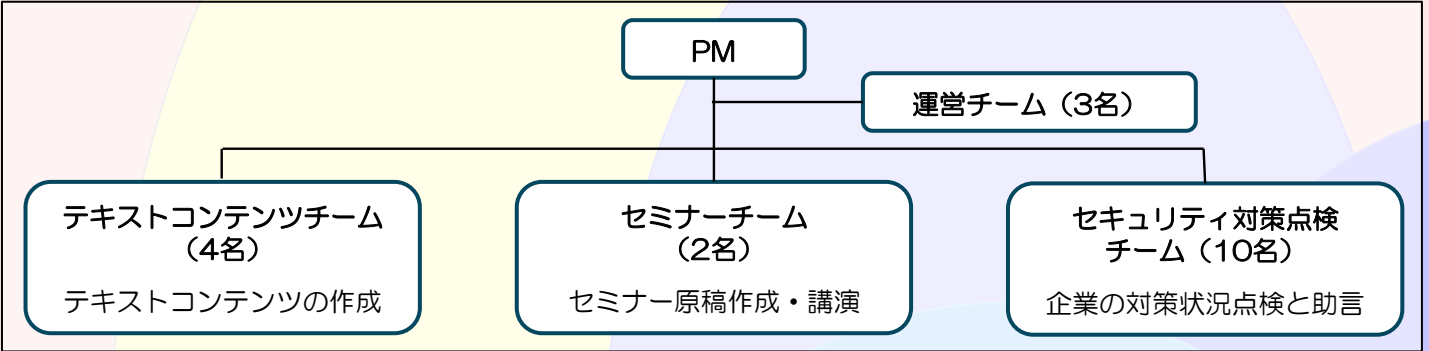


図2-2 ITCちば経営応援隊内の体制

具体的な活動、ポイント

「セキュリティ情報発信及び提供」で提供するコンテンツは、独立行政法人情報処理推進機構（略称IPA）が提供する情報を中心としながら、ITCちば経営応援隊メンバーの中小企業に対するサイバーセキュリティ対策支援の経験を盛り込み、中小企業のサイバーセキュリティ対策に役立ち、かつ読みやすい内容となるよう工夫しました。

「セキュリティ対策点検業務」は、50社に対して各企業の対策状況を点検し、対策レベルの向上に向けた助言を行いました。的確な助言をすることが求められることから、派遣する専門家は、情報セキュリティに関する監査または審査実務の経験がある者となりました。

2024.08.09

3分でわかる!用語解説

「VPNとゼロトラスト」

サイバーセキュリティの基本を理解するためには、いくつか重要なセキュリティ用語を知っておく必要があります。これらの言葉や概念を正確に理解することで、企業が直…

2024.08.08

もっと知りたい! セキュリティ

セキュリティインシデント対応(1/2)

中小企業の経営者や情報システム担当者の皆さん、日々のセキュリティ対策、お疲れ様です。本記事では、これまでに「クラウドサービス利用時の注意点」について解説し…

図2-3 テキストコンテンツの書き出しイメージ

時間	項目
10分	・ 当事業内容の説明/確認 ・ 当日の流れについて説明
30分	・ 調査票の回答内容の確認 ・ セキュリティ対策の現状の確認
70分	・ 現状の評価と改善ポイントの提示 ・ 改善策についてのアドバイス
10分	・ 全体を通してのQ&A

図2-4 1回コースのタイムスケジュール例

まとめ

本事業を利用された中小企業および委託元から、概ね良い評価をいただきました。この経験を千葉県地域SECURITY連絡会等を通じて千葉県内の中小企業の支援に活かしてまいりたいと考えています。

全国中小企業団体中央会様支援

組織と役割

① 組織

中小企業団体中央会(以下「中央会」)は、中小企業の振興を使命とする「中小企業団体の組織に関する法律」及び「中小企業等協同組合法」に基づいて設立された特別民間法人です。

中央会は、製造業、商業、サービス業など全国約2万7千の中小企業組合等を構成メンバーとし、組合等の傘下企業数では224万2千企業が参画しています。我が国企業の99.7%を占める中小企業357.8万企業の約6割を組織している我が国最大の中小企業団体です。図3-1参照

② 使命

中央会の使命は、「中小企業連携組織支援のための専門機関」として、中小企業者が相互にその経営資源を補完することに資するため、中央会の健全な発達を図り、併せて中小企業の振興に必要な事業を行うことです。当NPOでは、それらの事業において、以下の専門家による相談(個別専門指導事業)や補助金(中小企業組合等課題対応支援事業)対応でご支援いたしました。

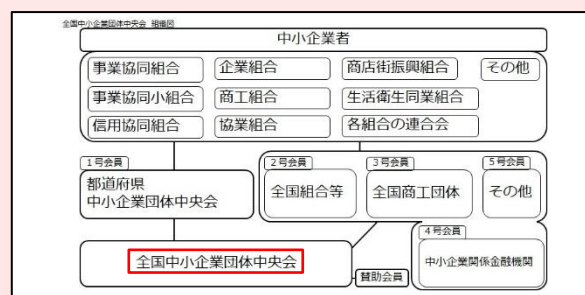


図3-1 全国中央会の組織図

案件①個別専門支援事業

① 活動概要

各種支援サービス(図3-2)の中の個別専門指導事業は、組合等が直面している課題の解決を図るため、専門家を派遣し、必要な指導を相談指導／講義等または現地指導等の形態で行うものです。

② 具体的な活動、ポイント

専門家としての委嘱を受けて、ITの活用(業務のデジタル化)に関する相談指導や、組合研修会での情報セキュリティセミナーの講師を務めました。相談指導では、指導後に組合側が主体的に取り組めるように業務分析や実現方法の比較の考え方を重点的にお伝えしました。セミナーでは、業界に係る脅威(サプライチェーンリスク等)を取り上げ、自分事として興味を持っていただけるよう工夫して、解説いたしました。

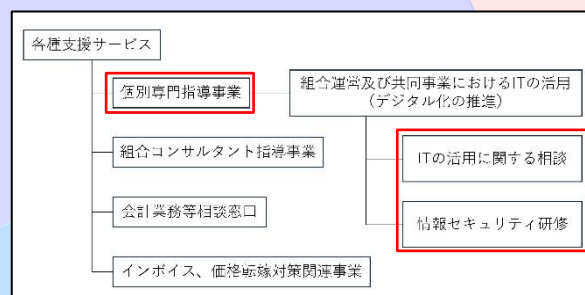


図3-2 各種支援サービス

今後の展開

本事業は、ご要望いただいてから対応する形態です。適用する技術の進歩、年々拡大する情報セキュリティ脅威等、ご支援できる内容を予めお伝えする等、貢献機会の拡大を図りたいと考えております。

案件②中小企業組合等課題対応支援事業

① 活動概要

補助金(図3-3)には様々な種類があります。中小企業組合等課題対応支援事業において、補助金を受ける組合側から直接に依頼を受けて、委員会および成果普及講習会のご支援を行いました。

② 具体的な活動、ポイント

当該の開発の検討、進捗の確認等を行う委員会の専門家委員と、成果普及講習会の講師を務めました。委員会では、専門家委員として主に組合業務の改善及び当該事業の継続性の観点から助言を行いました。成果報告会ではユーザーとなる組合の方々に業界に係る情報セキュリティ脅威等をご説明して、注意喚起も合わせて行いました。

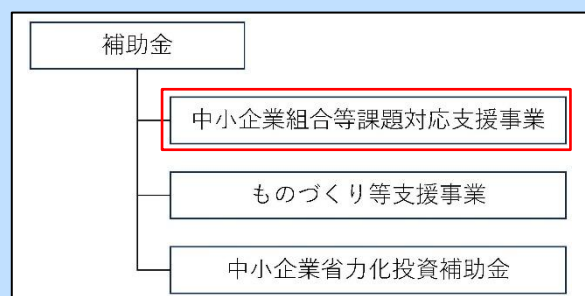


図3-3 補助金一覧

今後の展開

当NPOにはITコーディネータ資格と合わせて、技術士／中小企業診断士／情報処理安全確保支援士等、高度な知見と豊富な経験を有するメンバーが揃っています。本事業のみならず、中央会様を通じて、多くの中小企業の皆さんの挑戦やお困り事の対応に貢献できるよう努めて参ります。

千葉県支援

【千葉県DX推進協議会】

① 活動概要

DX推進協議会の部会活動として「DXリテラシ向上対策部会」を設置し、県民のDXリテラシ向上を究極の課題として、県民に接する機会の多い行政職員のDXリテラシ向上とDX利活用支援策を研究しています。

② 具体的な活動

年3回の共同研究会を中心に、研究成果とDX推進事例やDX動向を部会通信として情報発信しています。ここ数年は、キャッシュレス決済、行政手続きオンライン化、RPA事情再考を進めてきました。2024年度は、システム標準化が進んでも残る手元PC作業の効率化について、改めてRPA利活用を見直しました。ツール事情を再確認し、適用事例や工夫していることを他自治体から学び、実践の手掛りにして頂きました。

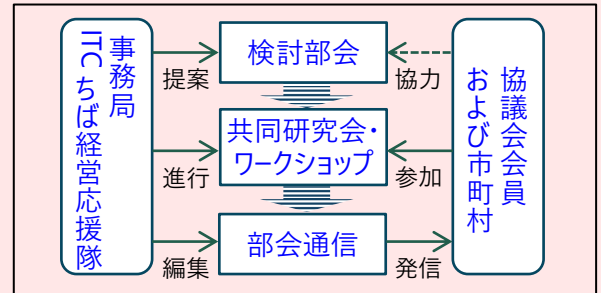


図4-1 部会活動の枠組み

③ 今後の展開

これまでのセミナー形式の研究会から、産学官が連携したワークショップ形式で、より深く実践的に研究するスタイルに変革し、「生成AIを住民サービスへ活用すること」を目指します。どんどん進化していくAIを実務面で如何に適切に活用していくか、セキュリティや運用まで考慮した実証研究を進めます。

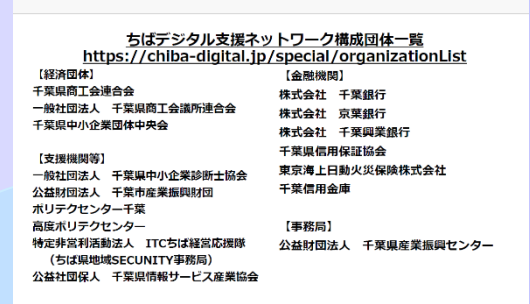
【千葉県産業振興センター】

① 活動概要

千葉県では、令和6年度より県内の産業をDXにより発展させるために、新たな施策「デジタル技術活用支援事業」を開始しました。その執行機関として、千葉県参照振興センターに戦略事業推進部が創設されました。当NPOでは、この活動を支援し、県内中小企業を中心に、DX化と情報セキュリティの普及を推進するために、連携を取り始めました。

② 具体的な活動、ポイント、苦労点

今期は初年度で、センター主導による中小企業支援と支援体制づくり、HPの開設などが中心でした。ちばデジタル支援ネットワークを構成し、構成員になりました。3月に連絡会を開催し、各団体の活動内容を共有しました。



今後の展開

当NPOのHPなどに、DX化支援・情報セキュリティ対策の支援事例など情報を提供しています。今後、中小企業支援を共同で実施できるように活動を発展させて行く方針です。

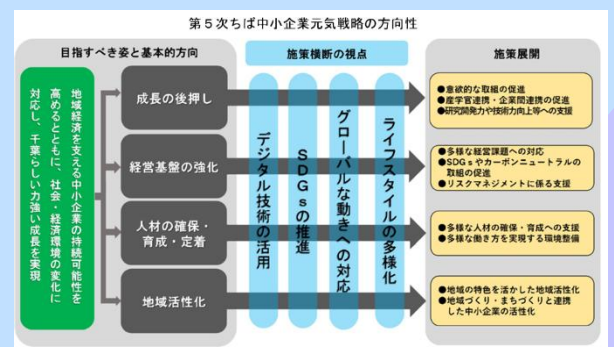
図4-2 ちばデジタル支援ネットワーク構成メンバー

【千葉県中小企業振興のための研究会 千葉県商工労働部】

① 千葉県では中小企業の振興の基本方針として、約5年ごとに「ちば中小企業元気戦略」を取りまとめて公表しています。今回、令和6年3月に第5次戦略が公表され、この戦略を審議する「中小企業振興のための研究会」の委員を務めました。

② 具体的な活動、ポイント、苦労点

第4次元気戦略から5年を経過して第5次の元気戦略が公表されました。約1年をかけて、県庁担当部局と12名の委員が検討してきました。学識経験者(2名)、企業経営者(7名)、支援機関代表(3名)で委員会は構成されています。当NPOは支援機関代表の立場です。今回の基本戦略から、デジタルの活用が柱の一つとして位置付けられています。



今後の展開

令和7年度も委員を拝命し、千葉県内の中小企業の発展と元気戦略の浸透度をモニターしていきます。数カ月ごとの研究会は県庁で開始されます。当NPO個別勉強会として、県庁の担当部局と意見交換を実施することも可能です。また、ITCが県内中小企業を支援する際の参考として活用することができます。

図4-3 第5次ちば中小企業元気戦略の方向性

主催セミナー&月次勉強会の紹介

【2024年度主催セミナー(会員以外も参加可能)】

① 学び活動の概要

ITCにとって必要な知識習得や会員同士で自己研鑽を図ることを目的とした「学び活動」として、2024年度は4回的主催セミナーを開催すると共に、テーマ研究会を2チームが実施し成果物を公開しました。

② 主催セミナーの開催内容

【6月総会・記念講演会】「2024年度のITCA基本戦略」 ITコーディネータ協会 会長 野村 真実 様
「企業DX推進の主な取組」関東経済産業局地域経済部 デジタル経済課長 三枝 徳行 様
「千葉県DX推進戦略」 千葉県総務部 デジタル改革推進局 デジタル戦略課 島田 悟 様

【9月】「ITCによるサービスロボット等省力化支援のポイントと導入事例」モノづくり応援隊 in大田区
理事・事務局長、ロボットビジネス支援機構プロジェクトプロモーションオフィサー 村上 出 様
「デジタル化、マーケティングの取り組みが組織・地域を活性化する～豊橋ステーションビルの挑戦～」前 豊橋ステーションビル株式会社 代表取締役社長 株式会社サーラビジネスソリューションズ常務取締役、株式会社サーラコーポレーション 理事(地域貢献担当) 浅野 卓 様

【11月】「中小企業のDXを成功に導く支援者の能力要件とスキルアップの具体策」 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 経営管理専攻(MBA)准教授 栗山 敏 様

「独立系ITCとして稼ぐための勘所～PGLには載っていない本当の小規模事業者支援～」岸本ビジネスサポート株式会社 代表取締役、ITコーディネータ協会理事 岸本 圭史 様

【2月】「千葉県中小企業診断士協会の活動について」
千葉県中小企業診断士協会 会長 石井 孝昌 様
「2025年度テーマ研究チーム 最終発表」

- ・チーム1:「生成AIの理解と活用」
(鈴木リーダー、田島、松田)
- ・チーム2:「ITCによる中堅・中小企業に対するDXコンサルティング手法の研究」
(高山リーダー、浅井、早田、田島、米澤、真鍋)



写真5-1 主催セミナー

韓国デジタル化の視察報告

① 視察概要

2025年2月19日から21日にかけて韓国を訪問し、日本の行政書士制度と類似する大韓民国の「行政士」制度および、同国におけるデジタル政府の取り組みについて調査いたしました。特に、韓国はOECDにおいてデジタル政府のランクが現在1位であり、デジタル化が進んでいることから、デジタル政府について大変興味深く感じました。

② 具体的な視察内容、ポイント、見どころ

大韓行政士会との協定書締結により日韓制度の相互理解を深めました。韓国でデジタル政府の進展や問題点など聞くことができました。

デジタル政府展示体験館では、1975年～2025年にわたる政策の変遷や、「政府24」ポータルによる行政の一元化を学びました。

個人情報保護法(2011)や本人認証サービス(2020)など制度整備と技術革新の融合が進んでいました。



図5-1 (デジタル政府展示体験館)

今後の展開

韓国の先進的なデジタル政府の制度・技術・運用モデルは、日本のデジタル化推進においてとても参考になると感じました。

特に「本人認証」「ワンストップ行政サービス」「国民提案制度」などは、国民へのサポート分野への応用が可能であると考えられます。デジタル化の進展に伴い、日本型デジタル化支援の担い手として、外部団体も役割の拡大を意識しながらサポートを行う必要があります。

昨年度の振り返りと今年度の活動予定

2024年度の活動を振り返って

NPO法人ITCちば経営応援隊は、令和6年度末時点で個人会員81名（正会員80名、賛助会員1名）、団体正会員1団体の体制で、中小企業や自治体の支援活動に取り組んでいます。

「実践活動」として経営支援事業、研修の講師、機関紙への寄稿、また「学び活動」として会員外へも開かれたセミナー開催や、企業支援に役立つテーマに関する研究会を実施して実践に有用な最新のツールや手法を研究しています。

最近、世の中の話題、傾向、中小企業にも広がりつつあるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、日常的に広がっているランサムウェア等のセキュリティを侵害する被害拡散防止対策を、国や自治体の政策に基づいて中小企業に広げる試みを実施しています。

このような背景、動向を踏まえて、昨年度も継続して、東京都の政策に基づいたサイバーセキュリティ保全業務に取り組み、対策のフォローアップを対象企業に対して実施しました。

また、商工会議所のDX相談員として支援をしたり、千葉県DX推進協議会の部会運営業務を受託して活動に積極的に参画することによって、今後の千葉県DX推進事業と関係を保ちながら、現場のDX化へ繋げることを目指しています。

その他、引き続き従来の自治体、商工会議所との連携による中小企業支援や、中小企業関連団体（機関）の主催セミナー講師や機関紙への寄稿の依頼に、都度対応しました。

学び活動は、会員のスキル向上と実践事業への応用を目的として、年4回のセミナー開催と、実践に役立つテーマに関する研究を実施しました。昨年度の研究成果は、ITC協会テーマ研究に関する表彰を目指して応募しました。

学び活動の2024年度実績は、当法人のホームページに掲載しており、ITCちば経営応援隊の会員でなくても参加できます。ご覧ください。 <https://npo-chiba-keiei-oentai.org/manabi/>

2025年度の活動方針と主な活動

活動方針 組織のパフォーマンス向上を図り、顧客および会員の満足度向上に向けた施策を実施します。そして、会員全員が自己の意思で、参加できる活動を通して、スキル向上と経験を積む機会を作り、活性化を進めます。

また、活動を通じて、外部からIT経営の専門家集団として頼られる存在になることを目指すと共に、組織運営においても、効率よく役割を分担しながらNPO活動を推進します。

実践活動

上記の活動方針に基づいて、地域DX促進事業等の関連プロジェクト、千葉県DX推進協議会関連プロジェクト、千葉県内の市町村など各商工会議所の政策指導員・DX相談員、千葉県中小企業診断士協会等、その後、企業からの個別相談につながる案件スキームを構築し、組織・メンバのスキル強化を図ります。

また、経産省（関東経済産業局）、総務省（関東総合通信局）、ITコーディネータ協会（ITCA）とともに取り組む「中小企業の地域セキュリティコミュニティ活動」について活動を展開し、今後の具体的な案件獲得へ向けた活動を継続実施します。

さらに、引き続き研修事業や機関誌への寄稿、セミナー講師等にも取り組み、新規案件へ積極的に取り組みます。

学び活動

セミナー受講は、特に動きが速い世界のIT事情を知る上で有効な手段です。実践活動を進めるために過去の経験にのみ頼っていると変化の速さに追従できなくなる恐れがあります。最新の動向がわかる内容と実践力を高めるための内容の両面から進めていきます。

また、引き続きITコーディネータとして現場実践力を高めるために、テーマ研究会を組織し、研究することによって、自らの対応能力を上げます。7月に研究テーマと参加者を公募し、厳選した研究を行い、その成果物をホームページに掲載し、2026年2月セミナーでその研究内容を発表、3月にITCAに成果報告書を提出し、実践力ポイントを取得します。

法人紹介

理事長挨拶

ITコーディネータ(ITC)資格創設に伴い、ITコーディネータ協会(ITCA)への登録組織として2001年にITC千葉ネットワークとして誕生しました。さらにその中で、中小企業支援プロジェクトを発展させ、ITCの支援実践と実践力向上を目指して2011年に当NPO法人の前進を結成しました。さらに、2021年10月に、両組織を統合して、NPO 法人ITCちば経営応援隊として活動を継続しています。自らの研鑽に努めるとともに、中小企業の皆様や商工会議所・商工会等の支援機関、銀行をはじめとする金融機関、公的機関/ITCA/IPAの方々にもご協力をいただき活動しています。感謝申し上げます。



理事長 浅井 鉄夫

NPO法人 ITCちば経営応援隊とは

私たち「NPO法人ITCちば経営応援隊」は、全員がITコーディネータ資格を有し、研鑽するとともに、企業支援活動を実践する会員が集まった団体です。経営全般とDX分野に明るい経験豊富な専門家集団です。会員は、技術士・MBA・中小企業診断士・ITストラテジスト・プロジェクトマネージャ(PMP)・情報処理安全確保支援士(RISS)・情報セキュリティマネジメント・行政書士を始めとする様々な経営や情報処理技術者資格保持者でもあり、合わせ持つ資格・技能も多種多様です。それぞれが得意分野を生かして互いに協力して企業の課題解決に臨む体制が整っています。企業内で活躍する会員も時間の許す範囲で参加しています。

千葉県産業振興センターや商工会議所・商工会等の中小企業支援機関、信用金庫をはじめとする金融機関等と連携して、主に千葉県内にて①各種セミナーの企画開催・運営受託②個別企業の支援(各種の専門家派遣あるいは訪問相談等を活用)③DX経営の普及導入を当NPO法人の事業の柱としています。さらに、国(経済産業省・関東経済産業局等)や自治体(都県・市町村)からの要請に基づき、地域の活性化や住民のITリテラシーの向上、支援人材の育成、情報セキュリティ対策にも取り組んでおります。

現代は企業経営においてもまた個人の生活においても、ITの利活用抜きでは成り立たない時代です。私たちは企業の経営者・従業員のみならず一般市民も対象に、DX経営事例・IT活用事例・情報セキュリティ対策等の広報活動を行い、豊かで暮らしやすい地域社会の創出と質の高い市民生活の実現に寄与して参ります。

【法人概要】

正式名称: 特定非営利活動法人 ITCちば経営応援隊

所在地: 千葉県船橋市

役員体制: 理事長 浅井 鉄夫
副理事長 松下 正夫
副理事長 徳永 雅彦
理事 億谷 和彦
理事 進 京一
理事 田中 孝典
理事 加野 隆司
監事 早田 和男

学び活動担当(兼)
実践活動担当
事務局・広報担当・経理担当
特命担当
プロジェクト支援担当
実践活動担当

会員数: 正会員80名 1団体 (2025年6月1日現在)

設立: 2001年任意団体設立 2003年9月NPO設立(途中活動中断 2011年より本格活動を再開)

加盟団体: 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

届出組織

一般社団法人iCD協会

賛助会員

千葉県地域DX化推進協議会(運営:千葉県)

特別会員

千葉県地域SECURITY(セキュリティ・コミュニティ)

事務局



セキュリティ対策自己宣言
普及賛同団体

特定非営利活動法人
ITCちば経営応援隊

<https://npo-chiba-keiei-oentai.org/>
otoiawase@npo-chiba-keiei-oentai.org



セキュリティ対策自己宣言